

災害に強い電子自治体に関する研究会
「第10回ICT部門の業務継続・セキュリティWG」議事概要

1. 開催日時：平成25年2月19日(月)15:00～17:00
2. 開催場所：三田NNホール B1 A・B
3. 出席者：(座長、座長代理及び主査を除き50音順)

<ICT部門の業務継続・セキュリティWG構成員>

- 伊藤 毅(主査)(NPO法人事業継続推進機構副理事長)
- 浅見 良雄(埼玉県小鹿野町総合政策課副課長)
- 今井 建彦(仙台市総務企画局情報政策部長)
- 大高 利夫(藤沢市総務部参事兼IT推進課長)
- 小屋 晋吾(トレンドマイクロ株式会社戦略企画室統合政策担当部長)
- 佐々木 忍(日本電気株式会社サービス事業部グローバルサービス事業部)
- 林 繁幸(防災・危機管理アドバイザー(元松江市消防長))
- 丸谷 浩明(国土交通政策研究所政策研究官兼東京工業大学都市地震工学センター特任教授)

<オブザーバ>

- 伊駒 政弘(財団法人地方自治情報センター研究開発部主席研究員)
- 長尾 友夫(総務省情報流通行政局地方情報化推進室課長補佐)
- 百瀬 昌幸(財団法人地方自治情報センター自治体セキュリティ支援室主任研究員)

4. 議題

- ・ICT-BCP初動版関連資料のご報告
- ・訓練事例集について
- ・ICT-BCPの普及施策について
- ・研究会最終報告書等について

【議事概要】

(ICT - BCP初動版関連資料のご報告)

(訓練事例集について)

平成20年度に総務省よりBCPのガイドラインが出た際に、なぜ作らなかったかと考えると、ガイドラインに沿って作ろうとすると結構手間がかかるのだが、どこまで手間をかけ、どこははしょってもよいのかという加減がよく分からなかったからではないかと感じる。一度に完璧なものを作らなくても、PDCAサイクルを回していくうちに、ある程度完成に近づいていくというようなやり方でもよいという記載があると取り組みやすいのではないかと。

訓練事例集の一番最初のページに、どのようなプロセスを繰り返すことで、BCPにより実効性が出てくるかという記載がある。それが本編のどこかにも記載があるとよいのかもかもしれない。

今回の成果物をどのように普及・啓発していくかというところが一番課題に残ると感じる。1冊分厚いものを出して、これを見て作ってくださいとアナウンスしてもなかなか取り組んでもらえないと思われるので、例えば分かりやすい映像などを作って提供するなどして、イメージが沸くようにするとよいのではないかと。

訓練も同じである。慣れていないと難しいので、映像などでイメージが沸きやすいようにするとよい。

映像となると財政上の問題もあると思われるが、普及施策を我々のほうでも考えており、この後の議題に出てくるため、そちらで説明させていただいてからまたご意見を頂戴できればありがたい。

自治体の規模によっても取組にかけられる人的リソースが変わるため、それに応じてアウトプットが変わると思われる。だからといっていくつかのパターンを作るとなるとそれはそれでまたややこしくなるため、皆様のご指摘を踏まえて、事務局も色々考え初動版の導入ガイドやプロモーション版というのを作成したのではないかと。それを踏まえてまずこの資料が本当に分かりやすく見やすくなっているかという観点で評価をした上で、そこから普及策を積上げていくほうがよいように思う。

30ページあるプロモーション版という資料がもう少し短くなるとよいのだが、これ以上短くできないというのであれば、これをやさしく見せる方法を最後に考えなくてはならないと感じる。

最初に初動検討シートが提示された段階でBCPのイメージがつきやすくなったというご意見があったため、恐らく事務局のほうでも初動検討シートを中心にプロモーション版を作成したのではないかと推察される。何を制作するのかといった際に、災害時にどのような問題が起こるのか、そのために何を準備しないといけないのかというアウトプットから明示して、そのアウトプットをつくるためにはこういうことが必要なんだということが、実はこの項目を見るとそれが順次分かるような展開になっているという認識である。その認識が正しいかは一度確認したいところであるが。

仰られた意図を示したいと思って作成しているが、なぜこれを作らなくてはならないのかというところの部分の表現が弱いかもしれない。そこをもう少し表現できると、このアウトプットの必要性について認識してもらえと思う。

また、プロモーション版のボリュームについては、減らす余地があるか検討したい。

資料の分量が多く見えるというのは、直感的にはそのように感じるが、1つ1つの業務について、「こういうものがあるのか」という観点で洗い出す際に参考にする資料としては実務的に非常によいと感じる。

ただ全部列記されていると重たく感じるため、例えば重複して出てくる庁内ネットワークやパソコンなど、各システムの構成要素として共通のものは何か明示しておくのがよいのではないかと推察される。その方が発災時のシステム障害の切り分けもしやすいと思われる。

初動検討シートを使って教育指導をしようとしたら、一番左の枠だけ残しておいて、あとを空白にして、次に必要なICT資源は何か考えてみましょう、ではそのICT資源にどのような対策を打ったらいいのか考えて見ましょう、そのICT資源がつかえないときにはどうするか考えて見ましょう、と順番に見せていき、初動検討シートをその答えの1つとして参考に見せることができる。

その順番に合わせるのであれば、初動版ICT-BCPガイドライン本体の順序を変えたほうがよいのではないかと推察される。被害想定が前に来ていて、その後にシステムがあるが、そうではなく、重要システムがこれなので、内部のシステムがここであるという話から次に被害想定を入れたほうがよい。

順序については、修正可能か持ち帰り検討したい。

もう1つ気になっている点として、目標復旧時間について、代替拠点での目標復旧時間をどうするか事務局で悩まれていたと思う。代替拠点と現庁舎の復旧時間を変えている

が、基本的に目標復旧時間は望ましいものであるが、現実的には代替拠点で復旧する場合には現庁舎で復旧する場合と分けて実施する必要があるだろう、ただし、将来的には望ましい時間に合わせていく努力が必要というふうに書いているようだ。一方でプロモーション用の初動検討シートの様式にはこの分けた数字が入っておらず、不整合を起こしている。

また、もう一点気になるのは、資料2の初動版ICT-BCPサンプルの12ページに「業務継続方針」とあるが、これは「代替拠点の仮決定」という内容ではないか。

わかりやすい方法での修正を座長と事務局にお任せしたい。

ご指摘いただいた件について、整理する。

(I C T - B C P の普及施策について)

平成 2 0 年に総務省から I C T - B C P ガイドラインが出されて、それから現在の最新の自治体の B C P 策定率が 8 % 程度というわけであるが、今回、新たに出される初動版 I C T - B C P ガイドラインについては、平成 2 5 年度以降普及状況をモニターする仕組みが非常に重要と感じている。

ご指摘のとおりで、普及状況については、自治体の情報システムの整備等についてまとめた地方自治情報管理概要というツールなどを活用しながら、モニターし、それをフィードバックするというように取組を強めていきたい。

これでもかと手を打って普及をするという意気込みがよく見えた。特に市長会や自治会に協力してもらいながら行うというのはよいと感じる。また、訓練に対する人材派遣や、アドバイザーのような立場の人の養成など、予算の関係もあるがそういうことができれば意外と役に立つのではないかな。

ご指摘の点、報告書に盛りこみたい。

自治体の規模や、アウトプットの粒度にもよると思うが、初動版 I C T - B C P サンプルをもとに I C T - B C P を策定する場合大体何人人工かかることを想定されているか。

内容の精度はともかくとして、先ほどもお話しが出たようにまずは完璧なものでなくてもよいのでとりあえず作って、その後訓練などしてブラッシュアップしていくという場合にそのとりあえず作るというのであれば 1、2 人 / 月でできるボリューム感と想定している。

セキュリティポリシーを策定するときも最初はなかなか立ち上がらなかったが、策定率が 1 0 0 % になったのは、制度的な法制化まではいかなくても義務付けがあったからだと思う。そういう意味では、自治体がなぜ取り組まなくてはならないかというのを認識させなくてはならない。自治体は N I S C にて重要インフラ事業者として位置づけられており、第二次行動計画の中では、そういう事業者は B C P を作らなくてはならないと書かれている。そのようなことをもっと認識させるためにアピールしてもよいのではないかと感じる。

事業者がもっと自治体の B C P を理解して活動するべきと感じる。先ほど情報セキュ

リティポリシーの話が出たが、情報セキュリティポリシーは義務付けだけでなく、NPOなどが勉強会などを開いて推進していった自治体もあったと記憶している。国から働きかけるのも大事だが、民間にもっと自治体にBCPをアドバイスできる知識をつけていくべきと感じる。

ICT-BCP策定に向けた有効なやり方としては、ICT-BCP策定に取り組んでいるところと取り組んでいないところを公表してしまうことである。色々な問題があり簡単にできることではないかもしれないが、1つ考え方としてはある。

ただ、ゴールは策定率を上げるのではなく、実態として72時間以内に重要な業務が継続できる状況を自治体につくらせること、それを維持させること、さらに向上させることを起点とする必要があることを最後に申し上げておきたい。

今回でBCP-WGは最終回となる。今回頂いたご意見を修正したものについてはメールリングリストにて皆様にご報告した上で、親会に提出する。この後のご意見反映については、主査と事務局にご一任いただき進めていく。

(研究会最終報告書等について)

事務局より報告のみ